

【法人の概要】

代表者名	廣瀬 久信		所管部(局)課	農政部果樹食品流通課		
所在地	南アルプス市高田新田川東33の1		電話番号	055-284-0938		
ホームページURL			E-mailアドレス	<a href="mailto:haipura@alpha.ocn.ne.jp">haipura@alpha.ocn.ne.jp</a>		
資本金(基本財産)	31,305	千円	設立年月日	昭和51年11月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		15,000	千円	47.9 %
	2	市町村(14)		11,796	千円	37.7 %
	3	全国農業協同組合連合会山梨県本部		1,630	千円	5.2 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会		435	千円	1.4 %
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部		435	千円	1.4 %
	6	特別基金		2,009	千円	6.4 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設立経緯等	昭和49年に農業用廃プラスチック処理の株式会社として県も出資して設立したが、昭和51年8月に会社は解散。昭和51年11月に財産を引き継いで社団法人として設立され、今日に至る。					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)			
		H19年度	H20年度	H21年度	
事業1	農業用廃プラスチックの処理	同左	70,418	49,738	41,109
事業2					
事業3					

【組織】

年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度				
	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	1		1		1		1		1		1			
	理事(非常勤)	20		5	15	20		5	15	20		5	15		
	監事(常勤)	0			1	0			1	0			1		
	監事(非常勤)	2		1	1	2			1	2			1		
	評議員	0				0				0					
計	23	0	6	1	16	23	0	5	1	17	23	0	5	1	17
職員	管理職	1			1	1				1			1		
	一般職員	1	1			1	1			1	1				
	臨時職員	4			4	3			3	2			2		
	非常勤職員	0				0				0					
計	6	1	0	0	5	5	1	0	0	4	4	1	0	0	3
プロパー職員の年齢構成(H23.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性					1		1	役員	※	(千円) ※				
	女性							0	常勤	※	(千円) ※				
	合計	0	0	0	0	1	0	1	職員	※	(千円) ※				

※常勤役員、プロパー職員は、各1名のため個人情報保護の観点から、非公表

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	38	79	59	△ 20
	受取会費	11,838	8,444	3,572	△ 4,872
	受取寄付金				0
	受託事業収益				0
	自主事業収益	49,928	47,143	39,198	△ 7,945
	受取補助金等	8,654	0	0	0
	雑収益	418	301	274	△ 27
	経常収入 計	70,876	55,967	43,103	△ 12,864
	事業費	51,065	30,582	23,381	△ 7,201
	うち人件費	11,630	6,143	6,091	
	管理費	19,353	19,156	17,727	△ 1,429
	うち人件費	8,190	8,339	8,551	
	経常支出 計	70,418	49,738	41,108	
	当期経常増減額	458	6,229	1,995	△ 4,234
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	0	1,812	0	△ 1,812
当期経常外増減額	0	△ 1,812	0	1,812	
当期正味財産増減額	458	4,417	1,995	△ 2,422	
正味財産期首残高	43,688	44,146	48,563		
正味財産期末残高	44,146	48,563	50,558	1,995	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	16,348	10,259	5,899	△ 4,360
	固定資産	47,598	49,121	49,895	774
	資産 計	63,946	59,380	55,794	△ 3,586
	流動負債	19,060	9,814	3,943	△ 5,871
	うち短期借入金				0
	固定負債	740	1,002	1,293	291
	うち長期借入金				0
	負債 計	19,800	10,816	5,236	△ 5,580
	正味財産	44,146	48,564	50,558	1,994
	うち基本財産への充当額	16,305	16,305	16,305	
うち特定資産への充当額	5,270	9,699	12,485		

(単位:千円)

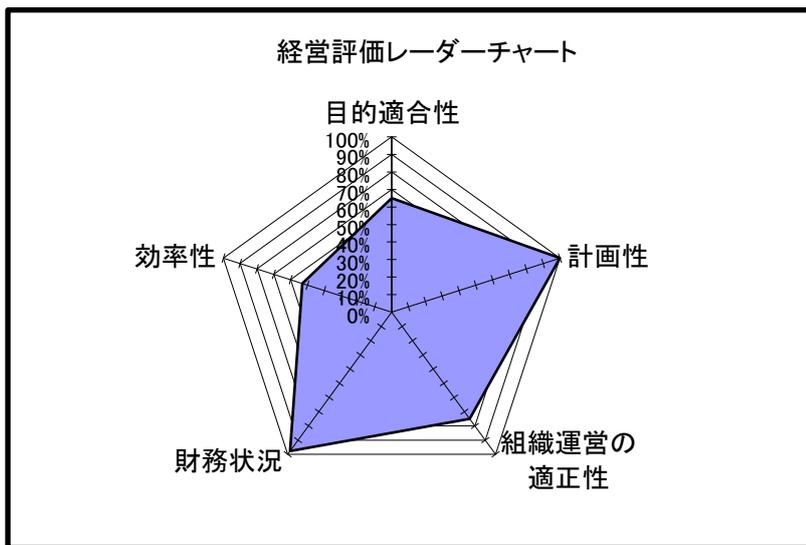
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金	8,654	0	0	0
	運営費補助金	8,654	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	8,654	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	8,654	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)	12.2	0.0	0.0	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	農業用廃プラスチック処理対策費補助金
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	13	65.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	43	97.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	17	53.1%
合計		33	132	105	79.5%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを適正に処理するという目的に適合した業務を行っている。
計画性	定款・業務方法書により計画的に運営されている。「農業用廃プラスチック処理対策研究会」の検討報告に基づき経営改善に向けた試行を行っている。
組織運営の適正性	現在の業務方法書において、組織運営上、最少人数で運営している。また、情報公開も行っており透明性の確保に努めている。
財務状況	分別の徹底による有価取引量を拡大するとともに最終処分量の削減に努め、大幅な経費削減に取り組んでいる。こうした中で、補助金の大幅減を実現した。(平成20、21年度 県補助金0)
効率性	平成20年度より現場作業員を2名削減、21年度より更に1名、22年度に更に1名削減している。また、最終処分物も三種類に分別し、それぞれの価格設定により大幅な処理コスト低減を図っている。
総合的評価	有価物取引の導入、最終処分物の細分化への取り組み等、処理方策の改善により事業費総額の大幅な削減を実現している。この結果、経常収益が黒字となった。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用廃プラスチックの加工処理に係る施設、設備の更新を行わない。</li> <li>・取引業者の開拓に努めるとともに、分別の徹底により有価物としての取引を進め、最終処分に係る処理経費の削減への取組を強化する。</li> <li>・工場処理の休止と収集業務の縮小等により経費負担のあり方を検討し、さらに経営改善を進める。</li> </ul>
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業用廃プラスチックを適正に処理し、自然的、社会的公害の未然防止を図っていることから、目標とした成果を上げている。
計画性	「農業用廃プラスチック処理対策研究会」の検討報告に基づき、経営改善に向けた具体的な改善策を講じている。
組織運営の適正性	引き続き、内部管理体制の適切な運用と、組織の透明性の確保に努めること。
財務状況	排出者である農家負担の見直しや適正な処理料金の設定を検討し、補助金に依存しない自立可能な事業運営を検討すること。
効率性	引き続き経営改善を進め、効率的な経営に努めること。
総合的評価	現行の運営体制は簡素化が進んでいるが、農業用廃プラスチックのより低コストで効率的な処理を一層推進するため、引き続き、経営改善を進め、効率的な経営に努めること。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県下の農業用廃プラスチックを回収して処理しており、不採算となっていたリサイクル製品製造部門を廃止し、有価取引の割合を増やすことなどにより、黒字経営を確保している。</li> <li>・ 今後も、処分時の分別を徹底し有価取引の割合を増やすとともに、諸経費の更なる削減を行うなどの取り組みを強化する必要がある。</li> <li>・ 法人の業務内容が大きく変化したことから、存廃も含めた抜本的な見直しを検討しており、その結果を踏まえて関係団体との合意形成を早急に図る必要がある。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

集積した農業用廃プラスチックについては、分別したうえで可能な限り有価の販売に努めるとともに、新たな収集処理方式についても検討している。

法人経営は改善されてきたが、農業用廃プラスチックの適正処理をより一層推進するため、組織形態、体制については、農業者の利便性や処理費用なども含め検討し、農業者、県、市町村、農業団体等が一体となって抜本的な見直しを行い、早急に結論を出していく。